

(別記)

## あまそだち地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、都市圏に近い地理的な条件を活かし、水稻、施設園芸（野菜・花卉）、露地野菜等の生産が行われ県内でも有数の産地となっている。また、本地域ではレンコン、花ハス等が栽培されており、全国でも有数の産地である。

しかし、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。こうした中、高齢化・不作付地の問題を解決するため、各関係機関と連携し地域の中心となる経営体へ農地の集積を図り、経営規模の拡大・作業の効率化等に取り組み、産地交付金を有効に活用し、戦略作物への取組又は地域振興作物の衰退の防止に取り組んでいる。

### 2 作物ごとの取組方針

#### (1) 主食用米

主食用米の需要が減少する中、今後の需要動向を勘案しつつ、「良質」、「低コスト」、「安全・安心」な米作りを進める。また、米の主産地としてブランド化を進め、様々な販売促進活動を通して、米の消費拡大、販売の促進に努めていく。

#### (2) 非主食用米

##### ア 加工用米

水田地帯である本地域において、有効な戦略作物として積極的に取組み、農業者の手取り増大と安定的な生産への取組を図り、主食用米の需要動向を勘案しつつ現行の面積を維持していく。

##### イ 飼料用米

主食用米と同じ機械、施設で取り組める転作作物として、平成 27 年度から取組を開始したところである。加工用米と同様に農業者の手取り増大と安定的な生産への取組を図り、主食用米の需要動向を勘案しつつ作付面積の拡大を図っていく。

#### (3) 麦、大豆

小麦については、食料自給率・自給力向上の観点からも重要な作物であることから、産地交付金の産地戦略枠を十分に活用し生産性・品質向上への取組や団地化等の取組を通じ、作付面積を拡大していく。

大豆については、小麦へ作付移行し面積が減少する中、大豆についても重要な作物であることから品質向上・収量増加への取組を図る。

また、水田フル活用の観点から小麦－大豆による二毛作への取組を推進し、大豆の作付面積拡大を図る。

#### (4) 地域振興作物

##### ア 花ハス、レンコン

花ハス、レンコンは本地域の特産物であり、主要な転作作物でもあるので、農業者の所得安定・作付面積の維持拡大に向け取り組んでいく。

##### イ その他地域振興作物（花き、野菜等）

その他地域振興作物については、特色ある産地づくりを進め、農業者の所得安定・作付面積の維持拡大に向け取り組んでいく。

### (5) 不作付地の解消

各関係機関と連携し地域の中心となる経営体へ農地の集積を図り、経営規模の拡大・作業の効率化等に取り組むとともに、産地交付金を有効活用による戦略作物や地域振興作物の取組推進により、不作付地の解消を図る。

## 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	1,305	1,291	1,290
飼料用米	100	115	120
米粉用米	—	—	—
WCS 用稲	—	—	—
加工用米	184	184	184
備蓄米	—	—	—
麦	240	238	250
大豆	70	71	75
飼料作物	—	—	—
そば	—	—	—
なたね	—	—	—
その他地域振興作物	314	314	314
花ハス	14	14	14
レンコン	233	233	233
食用作物	51	51	51
非食用作物	16	16	16

## 4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)
1	小麦 (単作)	生産性向上等の取組	ア	実施面積	174	138
2	大豆 (単作)	生産性向上等の取組	イ	実施面積	0	10
3	大豆 (二毛作)	生産性向上等の取組	ア	実施面積	69	61
4	戦略作物の水田高度利用 (基幹作)	生産性向上等の取組	イ	実施面積	0	100
5	高収益作物(基幹)	農業の所得向上等の取組	ア	実施面積	99	106
6	小麦 (基幹・二毛作)	生産性・品質向上の取組	ア	実施面積	244	238
7	飼料用米	生産性向上等の取組	イ	実施面積	109	115

※「分類」欄については、実施要綱別紙 15 の 2 (6) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合は、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度(目標値)」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、( ) 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

## 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり